

平成27年9月

新潟市長 篠田 昭 様

平成28年度 新潟市の政策に対する

要 望 書

新潟商工会議所会頭 福 田 勝 之

新津商工会議所会頭 古 川 賢 一

亀田商工会議所会頭 五 十 嵐 豊

平成27年9月

新潟市議会議長 高橋三義様

平成28年度 新潟市の政策に対する

要 望 書

新潟商工会議所会頭 福田勝之

新津商工会議所会頭 古川賢一

亀田商工会議所会頭 五十嵐 豊

はじめに

新潟市におかれましては、日頃、市民生活の向上と地域経済の発展に向けてご尽力いただくとともに、商工会議所の事業活動に格別なるご理解、ご協力を賜わり心より感謝申し上げます。

さて、わが国経済は、回復のペースにばらつきはみられるものの、消費税引き上げの影響も和らぎつつあるなど、緩やかな回復基調が見られるところです。

しかしながら、地方の中小企業においては、仕入れ価格や人件費の上昇などによる厳しい経営環境の下、未だ景気回復を実感するに至っていないというのが現状です。

今後、経済の好循環による持続的な成長を遂げるためには、“地方創生”に係る新潟市の総合戦略案の基本方針となっている「新潟の強みを前面に押し出し人口減少を克服、明日の新潟を切り拓く」ために、特に地域の経済社会・雇用を支える中小企業の経営環境の改善と、まちづくりの観点から、中心商店街・中心市街地の活性化を推し進めていくことが重要です。

さらに、観光振興の面でも重要な要素となる2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際競争力強化に向け、新潟港や新潟空港、新潟駅などのゲートウェイ機能、道路や都市内交通といった都市基盤整備を加速度的に進めて利便性と拠点性を高め、地域の付加価値創造に力を注いでいく必要があります。

このような中、私ども商工会議所といたしましては、今後も行政をはじめ関係機関と連携を図りながら、各種事業に積極的に取り組む所存でありますので、新潟市におかれましても、従前にも増して新潟市の拠点力向上につながる諸施策を立案、実施いただきたく、平成28年度の予算編成に際しましては特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年度 新潟市の政策に対する要望 目次

重点要望 …… P1～P9

1. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた支援策の充実・強化 …… P1～P3
2. まちづくりの推進(主に中心市街地活性化関係) …… P4～P5
3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応 …… P6～P9

その他要望（重点要望以外） …… P10～P15

1. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた支援策の充実・強化 …… P10
2. まちづくりの推進(主に中心市街地活性化関係) …… P11～P13
3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応 …… P14～P15

I . 重 点 要 望

(H28 重点要望)

1. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた支援策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は新たな産業を生み出し、雇用を確保・拡大し、市民所得の向上をもたらすなど、地域経済の活性化に極めて重要な役割を担っていることから、経営力向上と新たな挑戦への支援に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 創業に対する支援

創業者の増加と事業の安定的継続は地域の活性化や雇用の創出に貢献する。市内3商工会議所では新潟市が実施している認定特定創業支援事業と連携して、創業前の事業計画作成・資金調達支援、創業後のマネジメント支援を継続して行っている。

新潟市におかれては、創業を促し開業後も事業が継続できるよう、以下の点について検討されたい。

- ①中小企業開業資金利用者に対する、1.0%程度の利子補給制度の創設。
- ②U I J ターン希望者向け創業支援に関するきめ細かな情報提供、および市内において創業する者に対する助成金制度の拡充。 <新規>

(2) 地域中小企業への支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充

厳しい経営環境が続く中、産業の空洞化を防止し、地域の活性化と雇用の確保・安定化を実現するためには、地域中小企業の持続的な発展・成長の施策が最重点項目であるとの認識のもと、引き続き、以下の点について対応を講じられたい。

- ①地域中小・小規模企業の持続的発展に向けた支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充。
- ②商工会議所が行政をサポートする機能を果たしていることを十分ご理解いただき、広域合併後、商工会議所が取り組む地域振興や商店街の活性化、中小企業の経営支援に向けた各種事業に対し、規模や事業内容などで均衡の取れた配分による昨年と同額以上の予算措置。

(3) 中小企業の資金調達の円滑化に向けた金融支援

一部の業種に業況の回復が見られるものの、総じて業況が上向いているとは言えない状況が続いている。そのような中、地域経済の活性化を図り、安定した経営を支援するため、市制度融資における返済負担の軽減について検討されたい。

- ①新潟市制度融資の金利の低減および信用保証料補助制度の拡充 <新規>

現在、業績が好調な企業については、市中金融機関からの低利融資の利用が増加しているが、業況が思わしくない中小・小規模事業者においては、信用保証協会の保証を受け、新潟市の制度融資を活用している事業者が多い。よって、中小・小規模事業者の事業運営円滑化を支援するため、市制度融資の金利低減および信用保証料に関する補助制度の拡充。

- ②小規模企業振興資金、経営支援特別融資、中小企業資金繰り円滑化借換融資における保証料の補助割合（現行：300万円以内100%、300万円超1,000万円以内は50%）の100%補助への引き上げ。

（４）経営革新や新分野進出に取り組む中小企業に対する支援

販路開拓、新商品・新サービスの開発等を目指して経営革新計画の策定に取り組み、承認を受けた企業に対してメリットを高める支援策を強化し、企業の収益力を高めるとともに、雇用を拡大することを目指すため、「経営革新計画承認企業に対する市制度融資利子補給制度」を創設されたい。

具体的には、市融資制度（中小企業特別融資）に定める利率の内、1.0%（年利）程度の利子補給制度を創設されたい。

（５）地元出身者の地元就労を増加させるための施策展開<新規>

市内中小企業においては、人材の確保も経営上の重要な課題となっている。地元就職が増えない要因のひとつとして、学生も親も地元の中小企業のことを良く知らないということが挙げられる。これらの課題を解消するため、新潟市の中小企業のことを知ってもらう必要がある。また、人口増加に向け、市外からの就職者に対する優遇措置も必要であることから、以下の点について検討されたい。

①「にいがたBIZ EXPO」等を活用した雇用拡大のための展開<新規>

新潟市の有力な中小企業が出展する「にいがたBIZ EXPO」や「フードメッセ in にいがた」を、本来の目的である販路拡大と共に、人材確保のための自社PRの機能を新たに付加させる。具体的には、これらの展示会を市内の大学生、専門学校生、高校生等に学校を通じて案内して見学してもらい、実際に中小企業の事業内容に接することで、企業ガイダンス等におけるパンフレットに基づく説明では伝わり難い、中小企業の事業内容の理解を深め、地元中小企業への就職を誘導するきっかけの一つとする。

②市内企業に就職するUIJターン者に対する、住民税等の一定期間の減免などの優遇措置の創設。<新規>

（６）地域特性調査の実施<新規>

小規模事業者、特に小売業・サービス業においては、商圈や立地環境などが、経営状況を左右する大きな要因となる。

そこで、新潟市の調査「年齢別・町名別人口」をベースに、地区毎の市場性のデータベース化を図るとともに、大型店や飲食店、コンビニなどの出店状況を地図上に示すなど、既存の商業・サービス業の振興や創業にともなう新規出店地の選定に際しての基礎データを作成されたい。特に業種や事業規模、当該地域の特性（年齢層やロケーションなど）を勘案したデータベースを構築されたい。

(7) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス) を活用した分析および結果の公表
＜新規＞

地域経済分析システム (RESAS)は、産業マップ、人口マップ、観光マップ、自治体比較マップで構成されているが、産業マップは民間に公開されておらず、自治体職員のみが閲覧可能となっている。

地域としての強みや弱みを理解した上で、新潟市のあるべき将来像を官民一体となって実現していく必要があることから、新潟市において、RESAS の産業マップにおける産業別花火図、企業別花火図、地域中核企業の動向について分析を進められ、その分析結果を商工会議所等に対して公表されたい。

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。 ※<新規>以外は継続要望

（1）古町通7番町地区市街地再開発への行政機能の移転とラフォーレ原宿・新潟店撤退後のNEXT21 フロアーとの一体的な再開発計画の推進<一部新規>

旧大和新潟店を含む跡地活用について、再開発ビルの方角性が見えてきた中で、当該再開発ビルへの行政機能の移転を含め、資金計画や運営方法などの面において市が積極的にリーダーシップを発揮して、さらに計画を加速されたい。併せて、ラフォーレ原宿・新潟店撤退後のNEXT21 フロアーのリニューアル計画をビルオーナーやマネジメント会社とともに検討されているが、出来るだけ空き店舗の期間が短い形でのオープンを目指すとともに、当該再開発ビル並びに周辺商業施設との相乗効果により連続性や回遊性、利便性の向上が期待できる一体的なリニューアル計画となるよう推進されたい。

（2）中心市街地の居住人口および就労人口増加に向けた支援<一部新規>

市街地の拡散や交通インフラの整備などにもない中心市街地の居住人口および就労人口は減少傾向にあり、ドーナツ化現象が進んでいる。中心市街地活性化においては、交流人口の拡大だけでなく、居住人口及び就労人口の増加対策は重要な課題であり、居住人口及び就労人口増加策として、以下の点について推進・実施されたい。

- ①商店街関係者の職住近接に向けた推進・支援
- ②まちなか住宅取得やリノベーションに対する助成金の創設
- ③空き家バンクの開設
- ④市税減免策等による市民のまちなか居住回帰の推進
- ⑤子育てをしたくなる市街地の環境整備
- ⑥行政施設跡地・空きビル等のコンバージョン等による住宅環境整備の推進
- ⑦新潟市の施設はもとより国や県の施設の中心市街地回帰に向けた働きかけ
- ⑧一定以上の雇用が創出される民間事業所の誘致と環境整備に対する支援
- ⑨ビルのインテリジェント化に対する支援
- ⑩安心安全で働きやすい中心商店街の環境整備

（3）中心市街地グランドデザインの策定推進<一部新規>

平成27年度から8年間を対象とする新・新潟市総合計画“にいがた未来ビジョン”が策定されたが、人口減少・超高齢社会等を背景とする新たなパラダイムのもと、30年・50年後の中心市街地の将来像が見えていない現状があるため、これまでの計画等に対する評価・検証を行い、雇用や住民の所得水準、産業の再生・創出、地域のGDP等を踏まえた将来ビジョン・グランドデザインの策定を商店街および地域経済団体等との連携により推進されたい。

(4) 都心機能をもつ高める新交通システム整備計画の早期実現

単なる都市内の移動手段にとどまらず、超高齢社会や環境問題、まちなか再生などにも対応した新交通システムの導入による交通環境整備を図りたい。

- ①BRT導入後の検証および定時性、速達性の観点からの専用線確保・整備による運行形態の検討と早期実現。＜新規＞
- ②合併地域の相互交流や連携を推進し、域内交通弱者の利便性に配慮した都市公共交通網の検討推進。

(5) 古町花街を活かした観光文化拠点施設等の整備に関する推進＜一部新規＞

新潟の魅力の情報発信と付加価値を高めていくためには、観光客が新潟の文化や歴史に直接触れることができ、市民が気軽に楽しめる観光文化拠点施設の整備が必要である。そのため、特に新潟湊の文化的色彩を色濃く残す「古町芸妓」の伝統芸能を保存・鑑賞するための『新・三業会館（仮称「柳都伝統文化ミュージアム」）』の整備に向けたイニシアチブの発揮およびコンセンサスの形成や建設計画の策定、併せて、花街の雰囲気を持続するための地区指定、景観配慮義務や規制等の新設、登録有形文化財指定の建物に対する支援や移築などを織り込んだ地区計画の策定を推進されたい。

(6) 花街文化・伝統芸能技能承継と広報活動に対する支援拡充

古町花街ならびに古町芸妓は、新潟の誇る貴重な文化資産であるとの認識のもと、花街文化を活かしたまちづくりと併せ、花街伝統芸能の担い手でもある古町芸妓をさらに増員、育成し、伝統技能の修得・向上を図るため、古町芸妓育成支援協議会を立ち上げて花柳界への新規および再就労支援、身近に芸妓と触れ合える仕掛けづくりを行っている。このような中、支援対象者が増えていることから、「古町芸妓育成支援補助金」の拡充をはじめ、（公財）新潟市芸術文化振興財団が行う他芸術団体への支援と同様の予算措置および市民や観光客への花街文化の認知度向上に向けたプロモーション事業の積極的な推進を図りたい。＜一部新規＞

(7) 「鉄道の街にいつ」復活を目指した諸活動への支援

明治時代からの歴史的背景を活かした「鉄道の街にいつ」の復活とイメージの確立および鉄道を活用した街づくりを推進されたい。

- ①総合車両製作所新津事業所（旧新津車両製作所）との連携や鉄道資料館を核とした「鉄道の街にいつ」復活のための環境整備、各種イベント（鉄道商店街、鉄道まつり、駄菓子や昭和基地一丁目C57、しごなな焼きなど）への積極的な支援。
- ②SLの写真やポスターの掲示等を通じた“鉄道の街”PR事業の実施。
- ③リニューアルした新津鉄道資料館と新潟薬科大学新津駅東口キャンパス設置に伴う駅前から続く通りの街路整備とともに、鉄道を活かした街づくりの一環としての市街地および新津駅東口駅前広場に「鉄道の街にいつ」としてのシンボル等（SLなど）の設置。

＜一部新規＞

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 新潟港の活性化

日本海側拠点港に選定された新潟港のさらなる機能強化を図るとともに、親水性を高めて“湊町新潟”に相応しい魅力ある港づくりを推進されたい。

- ①日本海側拠点港としてのメリットを活かし、より国際競争力のある使い勝手の良い新潟港の実現に向けた、港湾管理者である新潟県や関係機関との協議・連携によるさらなる具体的な整備推進策および具体的な利用促進策の構築。
- ②近隣県をはじめ広域からの集荷拡大を図るための港運会社等に対する市独自の補助制度拡充。さらには使い勝手の良い競争力の高いコンテナターミナルの実現に向けた新潟港コンテナターミナル運営会社に対する支援ならびに連携の強化。
- ③新たな海洋資源、海洋エネルギーとして注目されているメタンハイドレートや波力、潮流、洋上風力等の開発拠点としての整備および国際拠点都市の形成に向けた農産物輸出入拠点としての整備促進に関する国・県等への働きかけの強化。
- ④全国初のオン・ドック・レールの実現や、冬期間におけるコンテナヤードの除雪体制強化など、新潟県や関係機関との連携に基づいた港湾機能の拡充に向けた取り組み強化。
- ⑤万代島地区における物揚場跡地の利活用による賑わい創出に向けた早急かつ具体的なプランの策定。
- ⑥新潟港開港 150 周年（2019 年）をひとつの契機とした、「湊町にいがた」としてのブランドイメージ構築に向けた取り組みの強化。
- ⑦クルーズ船の誘致に向けた積極的対応および受け入れ体制の充実強化。 <新規>

(2) 新潟空港の活性化

新潟空港は、首都圏等への旅客流動の一翼を担うことが期待されるとともに、ビジネス・観光の拠点として重要なゲートウェイであることから、さらなる機能強化・利便性の向上を図られたい。

- ①新潟空港における冬期の安全性と安定運航確保に向けた除雪体制の充実および震災対応の面における滑走路の液状化防止に関する予算確保に向けた関係機関に対する積極的な働きかけ。
- ②新潟空港滑走路の 3, 000m 化について、現在、俎上に載っている同滑走路の沖合展開構想との整合を図り、新潟空港 3,000m 滑走路建設促進期成同盟会の存在も踏まえた中で新潟市としての将来を見据えた考え方を明確にするるとともに、新潟県や関係機関との調整を十分に図った上での方向性の提示。
- ③他空港の海外同路線等と比して割安な料金設定が可能となる LCC や将来的なビジネスジェット、プライベートジェット発着空港としての可能性など、新潟空港の新たな利活用方策の構築とその実現に向けた継続的な国、県等の関係機関への働きかけ。
- ④他空港との間における乗り継ぎの利便性向上や LCC など他航空会社の誘致を含めた既存路線の維持・拡大と台湾便の通年運航およびロシア（ハバロフスク・ウラジオストク）便とグアム便の定期便復活並びに更なる新規航空路開設に向けた取り組みの強化。
- ⑤空港民営化の動きなども意識した、民間活力の導入を含めた新潟空港 A 滑走路地区の活用など、空港活性化に向けた対策の検討。
- ⑥新潟空港を利用した海外への農産物の輸出入促進に向けた支援。

- ⑦航空機関連産業の育成・発展にもつながる、新潟空港に隣接した航空機整備士学校等のオンリーワン学校の設立に向けた検討。＜新規＞

(3) 新潟駅の整備促進および新幹線車両の改善

平成 27 年 3 月の北陸新幹線「長野・金沢」間の開業を好機と捉え、インバウンドを含む誘客増につなげるため、新潟市の顔（玄関口）として重要な新潟駅の改善および太平洋側と日本海側をつなぐ大動脈である上越新幹線の整備促進に向け対応を図りたい。

- ①当初予定から大幅に完成が遅れる見通しとなっている新潟駅連続立体交差事業の早期完成に向けた事業の実施。
- ②新潟駅連続立体交差事業の大幅な遅れを念頭に、老朽化が進む新潟駅における新幹線と在来線をつなぐ東西跨線橋などの各導線（連絡通路）の狭隘さや分かり辛さの改善および床面の改良など、新潟市の玄関口である新潟駅構内の緊急的・臨時的な整備に関する JR への積極的な働きかけ。
- ③ J R 新潟支社ビル撤去後の新・新潟駅舎の形状や高架下の用途、観光案内所の位置や外国人対応を含む機能強化などを検討する J R 関係者の参画を前提とした、駅周辺の商店街・ビル関係者および地域経済団体などによる関係者懇談会の設置。＜新規＞
- ④上越新幹線車両のグレードアップおよび災害対応も考慮に入れたトンネル内等における携帯電話不通区間の完全解消と公衆無線 LAN によるインターネット接続サービス導入に向けた J R や関係省庁等への積極的な働きかけ。＜一部新規＞

(4) 新潟駅—新潟空港間のアクセス強化

新潟空港への新幹線直接乗り入れや鉄軌道を利用した空港直接乗り入れ等による新潟駅～新潟空港間のアクセス強化について、さらに具体的な整備計画の策定に向けた県への働きかけと、その実現に向けた積極的な取り組みを図りたい。

(5) 交流人口の増加等に向けた観光振興・シティプロモーション事業の推進

定住人口が減少傾向にある地方で、観光客や MICE といった交流人口を拡大させることで、人口減少の影響を緩和し、地域の活力を取り戻す必要があることから、観光振興に向けた取り組みをさらに強化されたい。

- ①平成 27 年度の国内推薦が見送られた佐渡金銀山の世界遺産登録に向けたさらなる積極的な対応および佐渡市との連携による広域観光客誘致のための方策の具現化推進。
- ②「新潟市文化・スポーツコミッション」における文化イベント、スポーツイベントの誘致に向けた効果的な事業推進。
- ③2016 年の G 7 新潟農業大臣会合や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを睨んだ IT 等を活用した観光情報の発信など、新潟市の P R 強化による国内外からの誘客の促進。
- ④大幅に増加している訪日外国人観光客に対する空港→市内観光地→まちなか商店街買物→宿泊ホテルといった市内周遊を誘引する仕組みづくりと、モデルコースの整備、周遊バス運行に対する助成、I T を駆使した観光案内・情報提供の強化、多言語化を含む各種案内表示の整備、外国人対応マニュアルの作成、商品説明・メニュー表等の翻訳に関する助成など、外国人観光客に対する市内観光・購買活動を誘引する環境整備の推進

＜一部新規＞

(6) インバウンド（訪日外国人）誘致・対応策の強化

- ①クルーズ船の誘致に向けた積極的対応および受け入れ体制の充実強化。＜新規＞【再掲】
- ②LCCや将来的なビジネスジェット、プライベートジェットの発着など、新潟空港の新たな利活用方策の構築と国、県等の関係機関への働きかけ。【再掲】
- ③LCCなど他航空会社の誘致を含めた既存路線の維持・拡大と各種国際線の通年運航および定期便復活並びに更なる新規航空路開設に向けた取り組みの強化。【再掲】
- ④新・新潟駅舎の形状や高架下の用途、観光案内所の位置や外国人対応を含む機能強化などを検討する関係者懇談会の設置。＜新規＞【再掲】
- ⑤上越新幹線車両のグレードアップおよび公衆無線LANによるインターネット接続サービス導入等に向けたJRや関係省庁等への積極的な働きかけ。＜一部新規＞【再掲】
- ⑥「上越新幹線活性化同盟会」としての上越新幹線と北陸新幹線の活用によるインバウンドも含めた新潟地域全体の交流人口増大に向けた議論と方向性の提示。
- ⑦2016年のG7新潟農業大臣会合や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催などを睨んだIT等を活用した観光情報の発信など、新潟市のPR強化による国内外からの誘客の促進。【再掲】
- ⑧海外に対する新潟の魅力発信に向けた観光施設や食材等の映像コンテンツ活用に関する勉強会への参画と映像制作等に対する支援。
- ⑨訪日外国人観光客に対する市内周遊を誘引する仕組みづくりと、外国人観光客に対する市内観光・購買活動を誘引する環境整備の推進＜一部新規＞【再掲】
- ⑩商店街における免税手続き一括カウンターの設置や高齢者向け宅配サービス、デポ機能をもったコンシェルジュ・情報案内所など、外国人観光客や買物弱者等に対応する中小商業および商店街等への支援強化。＜新規＞

(7) 産学官連携の推進

新潟市における定住人口の増加（雇用促進・増大）および交流人口の増加に向け、以下の点に留意し、より一層の産学官連携の強化・促進を図られたい。

- ①特に中小企業を中心とする地元企業や大学と地域の将来像について議論を深め、民間のアイデアや活力を活用するための金融機関を含めた産学官関係者による情報交換会等への支援と将来的な市による運営の検討。
- ②企業が大学等の研究施設・検査設備を利用する際の補助金、助成金等の支援制度のさらなる強化・拡充および大学の教員に対する産学官コーディネーターに関する称号（フェローなど）の付与。
- ③まちづくりや農業振興、観光振興など新たな分野における産学官連携の推進。
- ④新潟薬科大学の新津駅周辺キャンパス設置に伴うまちづくりの推進。
- ⑤「NIIGATA SKY PROJECT イノベーション推進体制」を好例、先導役とした、さらなる新産業（ドローン・マルチコプターやロボット産業など）の創出に向けた取り組みの強化。＜一部新規＞
- ⑥災害時における被災者の視点に立った非常食・災害食の研究開発に向けた産学官連携による取り組みの推進。

(8) 国家戦略特区（農業・雇用分野）事業の推進

新潟市が指定を受けた国家戦略特区（農業・雇用分野）について、以下の点に留意し、着実な事業推進を図り、確実な成果を上げていただきたい。

- ①耕作放棄地の有効活用を行った場合の「農地の出し手」に対する固定資産税の軽減措置などによる農地流動化の促進。
- ②特区内における構築物の基準の明確化や建築可能な構築物の範囲（規制）の緩和など農業関連施設設置認定の拡大。
- ③さらなる規制緩和（農業生産法人への出資要件のさらなる緩和、酒税法の製造免許取得要件の緩和、総合保税制度の緩和など）に向けた国等への働きかけ。
- ④農業振興施策・事業（農業生産管理IT化、6次産業支援の拡大、技術開発、販路拡大に向けた各種助成制度の構築、農業の働き手確保など）の強化。
- ⑤新潟港や新潟空港を利用した海外への農産物の輸出促進。

(9) 災害に強い安心・安全な都市づくりの推進

大規模地震や風水害が多発する傾向にある中、市民生活や経済活動の基礎となる災害に強い安心・安全なまちづくりを進められたい。

- ①新潟県が来年度に予定している新たな津波浸水想定の方策を見据えた日本海側（新潟沖）における津波観測GPS波浪計の設置に向けた、関係機関への積極的な働きかけ。
- ②津波などの災害に対応する避難施設（避難所、避難タワー等）や津波堤防、陸閘等の整備促進および新潟市内における内水被害に対する雨水排水設備等の優先的な整備。
- ③災害時における被災者の視点に立った非常食・災害食の研究開発に向けた産学官連携による取り組みの推進。＜再掲＞
- ④本年3月に公表された「新潟市国土強靱化地域計画」の速やかな実施および新潟地域の広い範囲で発生リスクを抱えている液状化現象への対応に向けた要対策地域の抽出と対策計画の確立。＜新規＞
- ⑤本年9月に関東・東北地方を襲った水害を教訓とした防災ヘリ導入の検討、避難勧告・指示等に関するマニュアル等の再点検整備と徹底および洪水ハザードマップのさらなる周知徹底、また、信濃川、阿賀野川流域市町村との連携強化・情報共有による迅速な防災対応。＜新規＞

Ⅱ． 其の他要望（重点要望以外）

（H28 其の他要望）

1. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた支援策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は新たな産業を生み出し、雇用を確保・拡大し、市民所得の向上をもたらすなど、地域経済の活性化に極めて重要な役割を担っていることから、経営力向上と新たな挑戦への支援に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

（1）「にいがたBIZ EXPO」の広報強化

- ①「にいがたBIZ EXPO」に出展する、独自の製品・技術・サービス・ビジネスモデル等を持つ地域企業の販路開拓やビジネスマッチング拡大に向けた県内外のバイヤーに対する情報発信の強化。
- ②会場へのアクセス情報発信の充実強化と公共交通機関利用者の利便性向上。

<新規>

（2）固定資産税および事業所税、償却資産税の見直し

- ①固定資産税等条例減額制度活用による固定資産税負担水準の引き下げ
地域産業の競争力強化や流動性を高めるための商業地等における固定資産税負担水準の上限（現行：70%）の60%への引下げ。
- ②事業所税の減免措置の拡充
既存企業の工場・事業所等の新增設や耐震補強、省エネ・節電改良などに対する条例による事業所税の減免措置の拡充。
- ③国税では、中小企業者が30万円以下の少額資産（固定資産の全取得総額300万円以内）を取得した際、一括償却が認められており、市税についても同様に一括償却を可能とする制度の創設。 **<新規>**

（3）法人市民税における超過税率の見直し

収益環境が未だ改善していない中小企業の体力維持・強化に向けた法人市民税における法人税割の超過税率（10.9%～12.1%）の標準税率9.7%への引き下げ。

（4）国家戦略特区内にビジネス参入する企業に対する税制優遇制度の創設

- ①国家戦略特区内で創業する中小企業に対する、法人市民税の減免など税制優遇措置の創設。
- ②特区制度を活用し食品製造・加工等で得た利益に対して、法人市民税の減免など税制優遇措置の創設。

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の“顔”となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。 ※<新規>以外は継続要望

(1) 中心市街地および地域商店街の魅力づくりに向けた総合的支援施策の強化

- ①新潟市まちなか再生本部会議等により提案された都心軸を活かしたまちづくりの実現に向け、古町と万代、新潟駅周辺の3地区が萬代橋を中心に有機的に連携し結ばれる循環構造が形成され、内外に新潟市のイメージを明確に表現・発信できるような魅力と個性あふれる都市デザインの推進。
- ②中心市街地全体を対象に街路等の基盤整備、駐輪場、公園緑地帯等のオープンスペース、コミュニティ施設、福祉施設などの施設整備や都市型アミューズメント施設の整備促進等を含む市街地の面的・総合的な整備の推進。
- ③「水の都・湊町にいがた」の特色を活かし、水辺イベント広場の整備など水辺の空間を再開発・有効利用することによる水辺からの賑わいの創出を図り、中心市街地活性化の推進に資する施策実施。 <一部再掲>
- ④観光客にとって立寄りやすい中心市街地形成に向けた、中心市街地の一角への大型観光バス用駐車場の整備と西堀通や東堀通における臨時バス乗降所の整備。
- ⑤新潟地区（旧新潟市域）における古町地区をはじめ、新津・亀田地区などの地域商店街の活性化を推進するための各地区商店街における老朽化したアーケードの改修に向けた改修費用の支援およびハード整備に止まらない、計画策定や調査事業、各種イベント、社会実験など、商工会議所が実施するまちづくりソフト事業に対する支援強化。
- ⑥新潟地区（旧新潟市域）や新津・亀田地区など、市内全域において地域商店街の消滅が危惧されている。個店の営業活動では限界が来ていることから、地域商店街再生に向けた各商工会議所と当該商店街との連携支援や地域商店街が使いやすく効果的な支援策（勉強会への専門家等の派遣、多様な事業経費補助と申請手続きの簡略化）の拡充強化。
- ⑦米や酒、魚などの特産品の訴求に関して漠然としており、また、それらを購入・飲食できる店舗情報等を一元的に収集・管理できていない現状にあることから、新潟市の特産品およびその販売店や特産品を使用・提供する飲食店等を集約し国内外に強力なリーダーシップのもとで訴求できる組織の構築。
- ⑧バスICカード「りゅーと」等を活用してエコ・ボランティア活動等に対する行政ポイントの付与を実施されているが、更に利便性を高め地域社会の好循環に結び付けるため、各種行政事業においても積極的なポイントの付与と市民へのPR、NPO・商店街等への導入啓発、更に「中間決済運営組織」創設の場合の支援。 <一部新規>
- ⑨各都市ではICTの環境整備による“やさしいまちづくり”を推進しており、スマートフォンでの高齢者見守りサービスをはじめ、医療・介護・福祉・防災・防犯等の分野において公共サービスの充実が図れ、地域雇用の創出・拡大にも結び付くことから、ICT環境整備の積極的な推進。 <新規>

(2) 市民の中心市街地・商店街購買回帰策の推進

- ①中心市街地特有の有形・無形の文化財や神社仏閣など「まちなか資産」を活かした中心市街地の魅力ある各種回遊ルートづくりとそれらの内外への情報発信強化。まちなか資産の活用計画策定や活用事業の実施に対する支援制度の創設。

- ②消費者に分かり易い看板や営業時間の表示に向けた商店街、個店に対する勧奨および商店街が実施する個店の魅力向上や店員の接客スキル向上のための研修会・セミナー開催に対するアドバイザー派遣等による支援強化。
- ③中心市街地での空き店舗・空き地は、購買の連続性を妨げ、計画的な都市機能の整備やまちの賑わいにおいてマイナス要素であり、不動産オーナーに対するエリア再生や定期借地権活用の啓発、ノウハウの周知、専門家派遣の拡充。＜新規＞
- ④新潟中心商店街協同組合においては空き店舗対策を含めたテナントミックスや地区ブランドの強化、タウンマネジメント組織としての基盤強化等が課題であり、専門家派遣やコンセンサス形成等に対する支援、組織運営に係る資金的・人的支援、空き店舗対策事業等に対する事業補助の継続・拡充。併せて、国や県の補助金募集期間は非常に短く企業向け周知が足りない感があり、国・県に代わっての積極的な広報活動の実施。＜一部新規＞
- ⑤新潟大学医歯学総合病院は、まちなかへ誘客するための非常に強力な要素となっている。今後はより一層、特異性、差別化を打ち出してもらうことで、まちの活性化に結びついていくものと考えられることから、国に対する陽子線・放射線治療などの先端技術・治療導入に向けた積極的な働き掛け。＜新規＞

(3) 都心居住の促進＜一部再掲＞

- ①都心居住を促進するための、まちなか住宅建設奨励金制度等の創設、固定資産税などの不動産関連税の優遇措置や登記関係費用の補助、高齢者向け医療・介護拠点・住宅の整備、空きビルの住宅等へのコンバージョン、まちなか古町などの行政サービス拠点の機能充実など住環境整備施策の積極的な展開。
- ②中心市街地活性化の一助として、若い世代の都心居住を促進させるため、子育てに関する総合支援施設の設置及び支援体制の強化などにより、子育てしやすい・したくなる都心環境の整備推進。

(4) 中小企業振興基本条例の周知と地場産業の育成・支援

商店街の課題の一つとして、新規出店者が商店街組織に加入しないケースや商店街活動に非協力的な事業者が増えつつあることが挙げられるため、中小企業振興基本条例に基づき、商店街等組織及び地域経済団体への加入及び活動に対する参加・協力に関する啓発と当該条例の周知。また、市の発注事業に関して地元企業を優先的に採用するなど、将来を見据えた地場産業の育成・支援＜一部新規＞

(5) 古町芸妓をはじめとする地域文化や産業観光への取り組み強化

新潟商工会議所では「新潟古町芸妓」を『新潟市ブランド』と捉え、積極的な広報・活用事業を展開しているが、こうした地域資源のブランド化による付加価値向上は、地域経済の活性化に資するものとする。については、市全域においてこのような地域資源の発掘や育成を図ることに加え、中央の情報媒体活用によるこれらの全国的な周知活動の展開、特色ある地域資源・文化に係る産業などを生かした都市型産業観光の開発促進。また、湊町新潟らしい個性とアイデンティティー、観光ブランドとしての古町花街の風情の演出に資する、古き良き新潟の象徴でもあった堀割再生の推進。

(6) まちなか環境や景観形成への配慮と安心で安全なまちづくりの推進

- ①市街地のまちなか環境の向上と適正な景観形成のため、容積率や高さ制限等の建築基準の見直しを踏まえた地区計画策定の推進。
- ②安心・安全なまちづくりの観点から、商店街への防犯カメラ等の設置と運用に関する基本指針の策定と整備推進。
- ③歩道での自転車の危険運転や歩行者通行を妨げる無秩序化した不法駐輪等を踏まえ、車道部における自転車レーンの整備と商店街と行政が連携した駐輪場の拡充整備、さらに関連施設を地図上にプロットしての自転車施策や利用者ルールなどに関する市民への周知・啓発。
- ④古町地区のまちなか景観を確保するため、特に象徴的な小路を中心に電線等の地中化を推進。
- ⑤小中学校や老朽化した公共施設等の統廃合が顕在化しており、今後も少子化・人口減少のトレンドにおいて更に加速することが予想されるため、行政施設の再活用において、アーティスト・クリエイターの創作活動拠点やミュージアム・文化会館・ギャラリー、シェアハウスや植物工場などへのコンバージョンの推進。
また、まちに学生を呼び込み賑わいを創出する観点から行政施設を利活用した芸術・文化系の大学等の創設に向けた検討。 <新規>
- ⑥三越・NEXT21 前交差点は、コ型に横断歩道が敷設されており、対面の歩道まで行くには場合によって三回の信号待ちをしなければならず、非常に不便であるという声が多く聞かれている。三越・旧大和新潟店前はBRTのバス停となっており、より一層の利便性が要求されているため、スクランブルまたは口型の歩車分離信号導入の実施。 <新規>

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

※<新規>以外は継続要望

(1) 政令指定都市の検証に基づく市政運営および地域主権の拡大

- ①各区役所への大幅な予算配分と権限委譲による、区ごとの競争力の強化および各地域の魅力ある宝物の発掘とそれを生かした特色ある区づくり。
- ②地域のまちづくりの活性化や十分なる地元企業の意見収集・反映など、「分権型政令市」の推進。

(2) 都市交通問題への対応強化

- ①各地域拠点の連結および渋滞緩和に向けた、新潟中央環状道路の整備促進。
- ②政令指定都市の将来の発展性を考慮した、新津地域と新潟中央地域との交通の便を図るための国道403号の4車線化および新潟駅南口～弁天線～403号を結ぶ幹線道路建設に向けた早期検討と具体化。

(3) 交流人口の増加および人口集積に向けた対応強化

- ①集客力の高い魅力あるイベントの立案と十分なる予算（市の独自予算、協賛金、売上等の収入）の見通しや確保に基づいた運営、実施。また、市民や経済界が主体となって行う集客・PRイベントおよびMICEに対する助成と積極的な支援。
- ②新潟地域の産業に関する施設や技術等の資源を用いて地域内外の人々の交流を図り、着地型観光のひとつとして期待される“産業観光”の推進および協力企業・事業所に対する支援制度や奨励制度の構築。
- ③「新潟まつり」や「にいつ夏まつり」、「かめだ祭り」など、地域に根ざした歴史的な祭りはもとより、「新潟総踊り祭」や「古町音楽祭」、「食の陣（にいがた・にいつ）」、「にいつ花ふるフェスタ」、「新津あおぞら市場」、「駄菓子や昭和基地一丁目C57」、「にいつ鉄道まつり」、「わく灯籠まつり」など各地域、商店街等の実施する賑わい創出事業への支援（企画会議開催への助成や専門家派遣、民間企業社員や学生などが積極的に地域イベントへ参加するための仕組みづくりに対する支援）強化。
- ④海水浴客や観光客などマリンレジャー客を意識した海浜および海浜周辺の整備（快適な海水浴場、安全な釣り場、プレジャーボート係留施設等の整備）に向けた国、県との連携による積極的な取り組み。
- ⑤県、市所轄の文化施設（新津美術館、県立植物園、埋蔵文化財センター等）と民間の集客施設（フラワーランド）がある新津秋葉山丘陵一帯の県と連携した一体的な一大観光施設としての構築。
- ⑥新潟市における動物園をはじめ観光の目玉となるような集客施設建設の検討。

(4) 社会資本整備の充実および公共事業・公共投資の拡充強化

- ①北陸新幹線開通後における新潟県内（上越・中越・下越）の一体感維持に向けた「信越本線－北陸本線」高速列車運行継続・拡充に関する機運醸成と関係機関に対する積極的な働きかけ、および将来的な日本海縦貫高速列車（北陸本線－信越本線－羽越本線）の検討。
- ②新津駅をはじめとする市内 JR 駅舎におけるバリアフリー化（エスカレーターへの設置や待合室の整備）に向けた JR への働きかけ。

(H28 その他要望)

- ③物流効率化や地域連携、さらに災害時の代替交通機能の強化に向けた磐越自動車道の全線4車線化ならびに日本海沿岸東北自動車道における未整備区間の早期整備に向けた機運醸成および国等に対する働きかけの強化。
- ④政令指定都市に相応しい社会資本整備に向けた十分なる予算措置。
- ⑤財政構造の再構築、市民サービスの向上、地場企業の事業機会創出といった観点からのPFIをはじめとした官民連携手法の効率的かつ適正な導入に向けた積極的な対応。

(5) 国際都市の確立に向けた国際経済交流の推進

- ①公益財団法人「食の新潟国際賞財団」は、世界各国の食分野で活躍した個人・団体について「本賞」「佐野藤三郎特別賞」「21世紀希望賞」の3分門についての顕彰事業活動に取り組んでおり、第4回表彰式を平成28年10月に予定している。さらに国際賞の知名度アップを図り、当事業を発展させるとともに地域経済の活性化・産学官民連携推進事業など幅広く活動するための財源安定化および事業支援の強化。
- ②モンゴル地域・ロシア極東地域等への需要開拓に向けた、花卉園芸業者等の販路拡大および安定した経済活動の振興を図るための、取引に関する流通コストの引き下げ等の一層の支援および人的アドバイスと施策の充実。
- ③にいがたBIZ EXPOやフードメッセなどの展示商談会における県外への販路開拓支援に加え、海外商談会の情報提供、出展費用の助成、商談サポートサービス、商社とのマッチングサービスなどの海外への販路開拓支援の強化。

＜一部再掲＞

(6) 環境都市、環境産業都市の確立に向けた取り組み強化

- ①再生可能エネルギーや新エネルギー等の開発・導入等に向けたメガソーラーの設置促進に向けた遊休市有地の情報提供や施設設置に対する特別貸付の追加など、各種施策・事業のさらなる充実および各種補助制度の事業所への周知徹底。
- ②新たな省エネ製品の開発や環境に配慮した商品の実用化に向けたIPC財団等を活用した支援、また、工業団地等への環境分野（バイオマスや太陽光、風力などの再生エネルギー関連）の企業誘致促進に向けた税制優遇や助成制度の創設。
- ③自然環境や親水性に配慮した河川改修工事の促進および地域間で格差が生じている下水道普及率の向上。
- ④新潟市が重点プロジェクトに位置づけている「健幸都市づくり（スマート・ウェルネス・シティ）」の観点からのイベント・会議施設、ホテル・レストラン、公的施設、公共空間における全面禁煙（分煙）化の推進。

(7) 企業とのパートナーシップによる市政運営の推進＜新規＞

地方創生を導くためには政策立案と実行をリードできるガバナンス（統治）のきいた政策推進組織を形成することが肝要であり、英国ではLEP（ローカル エンタープライズ パートナーシップ）を組織して、政策の立案段階から民が参画し、同じ経済圏の自治体がコミットして、インフラ整備や開発計画、コンソーシアムの形成、成長産業の育成、規制改革等を主導している。これらを参考とした新潟版LEP創設の推進。